

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

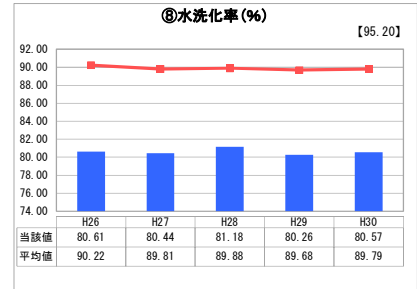
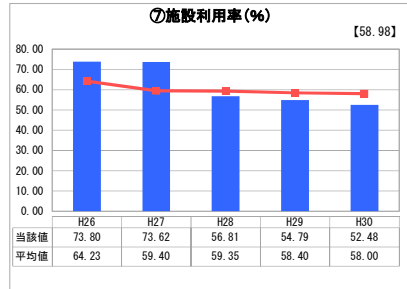
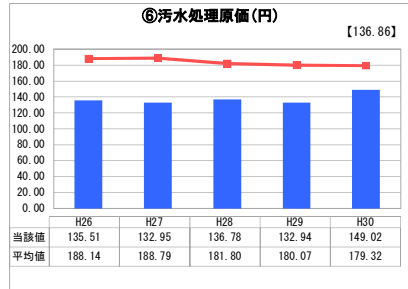
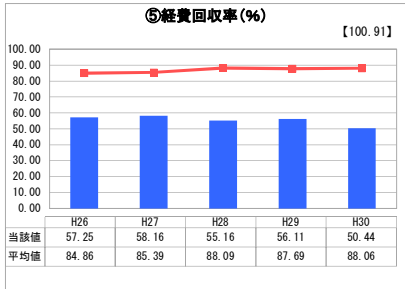
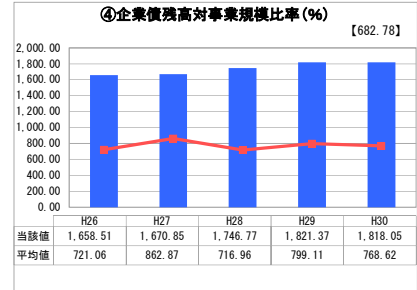
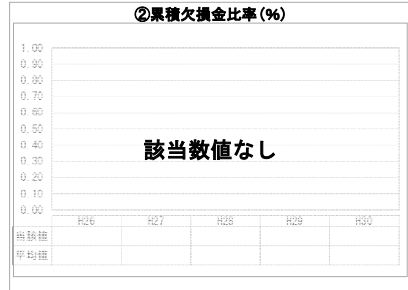
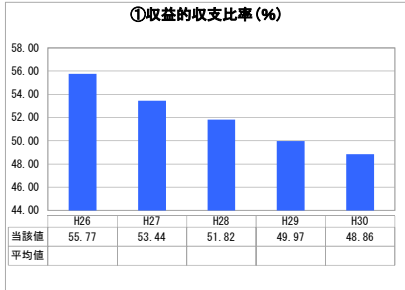
群馬県 渋川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	30.50	100.00	1,976

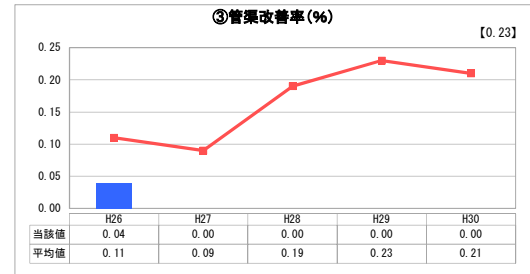
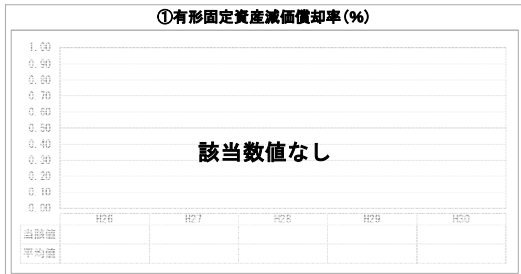
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
77,838	240.27	323.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
23,633	8.44	2,800.12

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
H26年度から5年連続で下降しており、100%未満であり赤字経営が続いている。  
料金収入は利用者の減少により約6.3%減少(H30/H27)、汚水処理費は維持管理費の増加により約8.1%増加(同)し、一般会計繰入金に依存している。  
④企業債残高対事業規模比率  
H26年度から5年連続で類似団体平均値の2倍以上で推移している。施設整備を推進しているが、地方債現在高は借入の減少により約1.6%減少(H30/H22)、料金収入は利用者は増加しているが、有収水量の減少により約3.8%減少(同)しており、横ばい傾向が続いており、一般会計繰入金に依存している。  
⑤経費回収率  
H28年度から下降傾向にあり、類似団体平均値を大幅に下回っている。施設整備を推進しているが、料金収入は利用者は増加しているが、有収水量の減少により約3.8%減少(H30/H22)、汚水処理費は維持管理費の増加により約9.3%増加(同)しており、一般会計繰入金に依存している。  
⑥汚水処理原価  
H29年度までは130円台で推移していたが、H30年度は150円程度まで上昇した。類似団体平均値は下回って推移している。  
汚水処理費は維持管理費の増加により約9.3%増加(H30/H22)、年間有収水量は約5.5%減少(H30/H22)しており、今後も同程度での推移が予想される。  
⑦施設利用率  
H30年度は、H29年度よりも利用者は増加したが、区域内人口の増加が多く、停滞した。3年連続で類似団体平均値を下回っている。施設整備を推進しているが、晴天時一日平均処理水量は、年間有収水量の減少により約30.3%減少(H30/H22)しており、今後も平均値を下回ることが予想される。  
⑧水洗化率  
類似団体平均値をH26年度から5年連続で下回っているが、80%台で推移している。施設整備を推進していることから、現在水洗便所設置済人口は約7.1%増加(H30/H22)、現在処理区域内人口は約3.8%増加(同)しており、今後も僅かながら上昇が予想される。

### 2. 老朽化の状況について

3指標とも数値が0.00以下であり、老朽化は喫緊の課題となっていない。

## 全体総括

昭和34年度に事業着手し、昭和41年度に供用開始した事業で、旧市内において進捗中の事業である。生活排水処理施設整備計画策定マニュアル(環境省)によれば、施設の使用実績は、処理場土木構築物は50～70年、処理場機械電気設備は15～35年、管路施設は50～120年程度と記載がある。実際に旧伊香保町の2処理場のうち1処理場(昭和40年度供用開始、55年経過)は更新に着手しており、施設整備費が事業を圧迫していることから、残る1処理場(昭和51年度供用開始、44年経過)の更新も検討が必要である。  
下水道使用料では維持管理費が賅っていないことから、早晩、改定が必要な時期となっている。少子高齢化、人口減少、高齢単身世帯の増加により、区域見直し以外の接続数の増加は見込めないことから、新興住宅地区などの区域見直しが必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

群馬県 渋川市

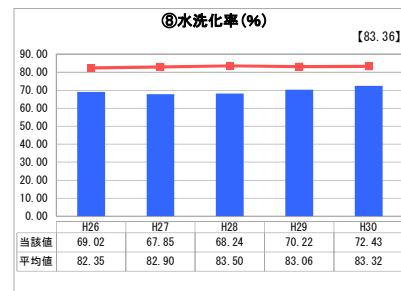
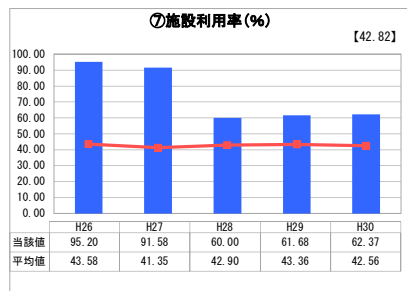
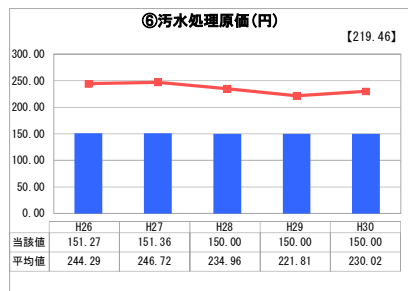
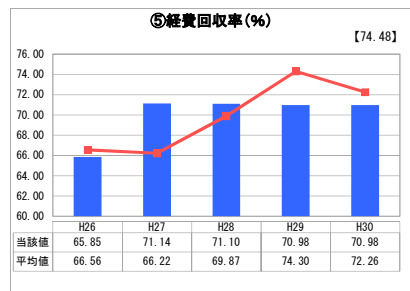
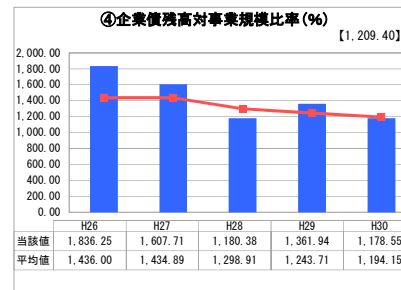
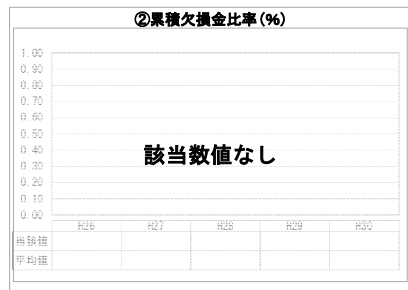
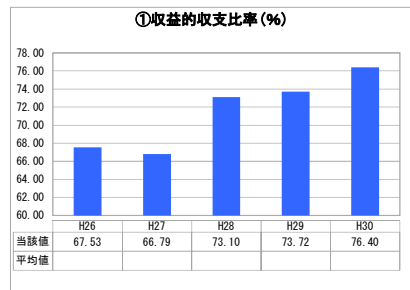
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	15.00	100.00	1,976

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
77,838	240.27	323.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
11,623	4.44	2,617.79

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

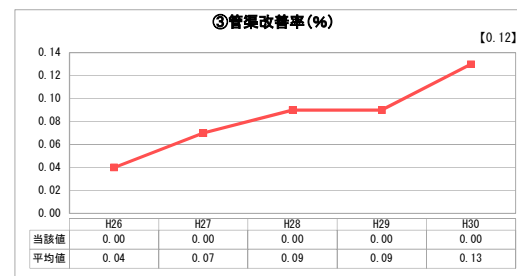
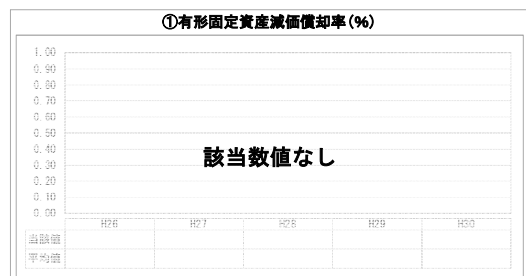
### 1. 経営の健全性・効率性について

①過剰的収支比率  
H28年度から3年連続で上昇しているが、100%未満であり赤字経営が続いている。  
料金収入は利用者の増加により約33.5%増加(H30/H22)、汚水処理費は維持管理費の増加により約9.3%増加(同)し、一般会計繰入金に依存している。  
④企業債務高対事業規模比率  
H30年度は、類似団体平均値程度となっている。  
施設整備を推進していることから、地方債現在高は借入の増加により約11.6%増加(H30/H22)、料金収入は利用者の増加により約33.5%増加(同)しており、改善傾向に転じているが、一般会計繰入金に依存している。  
⑤経費回収率  
H27年度から4年連続で70%台で推移しているが、H29年度からは類似団体平均値を下回っている。  
施設整備を推進していることから、料金収入は利用者の増加により約33.5%増加(H30/H22)、汚水処理費は維持管理費の増加により約31.1%増加(同)しており、横ばい傾向にあり、一般会計繰入金に依存している。  
⑥汚水処理原価  
H26年度から5年連続で類似団体平均値を下回る150円台であり、H28年度からは150.00円で推移している。  
汚水処理費は維持管理費の増加により約31.1%増加(H30/H22)、年間有収水量は利用者の増加により約31.2%増加(同)しており、今後も同程度での推移が予想される。  
⑦施設利用率  
H30年度は、H29年度より利用者の増加により、上昇した。5年連続で類似団体平均値を上回っている。  
施設整備を推進していることから、晴天時一日平均処理水量は、利用者の増加により約1.1%増加(H30/H29)しており、今後も同程度での推移が予想される。  
⑧水洗化率  
類似団体平均値をH26年度から5年連続で下回っているが、上昇傾向にある。  
施設整備を推進していることから、現在水洗便所設置済人口は約45.1%増加(H30/H22)、現在処理杭内人口は約29.5%増加(同)しており、今後も上昇が予想される。

### 2. 老朽化の状況について

3指標とも数値が0.00以下であり、老朽化は喫緊の課題となっていない。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

平成3年度に事業着手し、平成6年度に供用開始した事業で、旧市内において進捗中の事業である。  
生活排水処理施設整備計画策定マニュアル(環境省)によれば、施設の使用実績は、処理場土木構築物は50~70年、処理場機械電気設備は15~35年、管路施設は50~120年程度と記載がある。最古施設が平成6年度供用開始であり、更新時期とはならないが、維持管理費削減や更新計画の策定に着手する必要がある。  
下水道使用料では維持管理費が賸っていないことから、早晩、改定が必要な時期となっている。  
少子高齢化、人口減少、高齢単身世帯の増加により、区域見直し以外の接続数の増加は見込めないことから、新興住宅地区などの区域見直しが必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

群馬県 渋川市

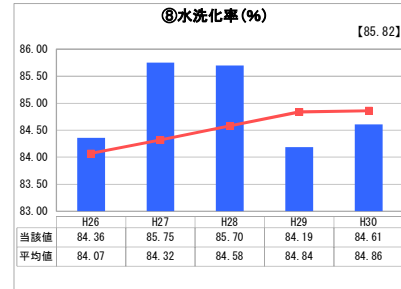
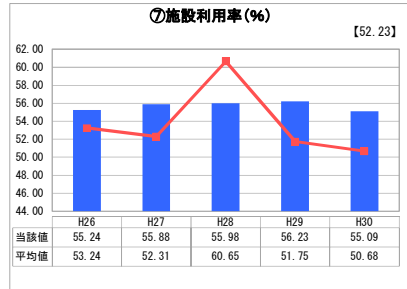
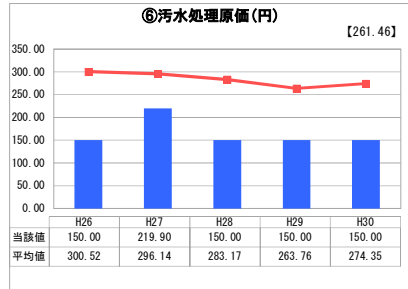
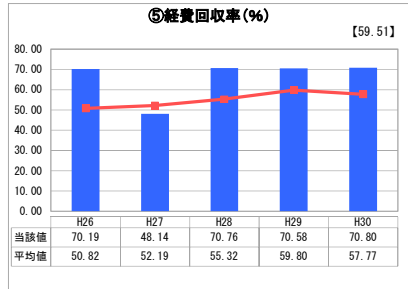
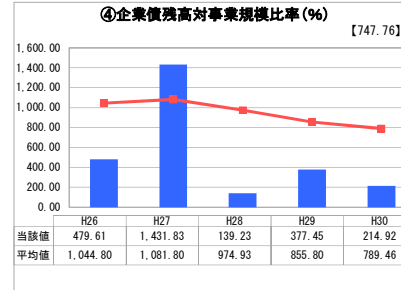
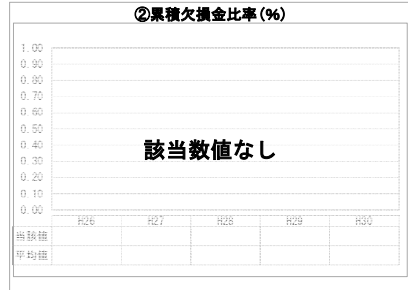
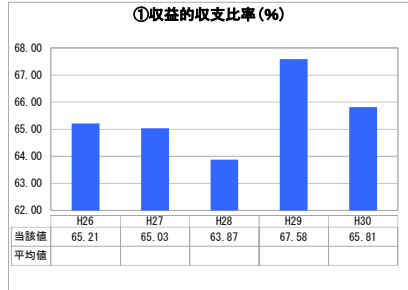
業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	35.92	100.00	1,976

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
77,838	240.27	323.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
27,827	13.30	2,092.26

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
H28年度から65%前後で推移しており、100%未満であり赤字経営が続いている。  
料金収入は利用者の減少により約0.8%減少（H30/H27）、汚水処理費は2.6億円前後で推移しているが、地方債償還金は14.9%増加（同）しており、一般会計繰入金に依存している。

④企業債残高対事業規模比率  
H27年度を除き、類似団体平均値の50%以下で推移している。  
施設整備が完了していることから、地方債現在高は借入の減少により約5.0%減少（H30/H27）、料金収入は利用者の減少により約0.8%減少（同）しており、改善傾向に転じているが、一般会計繰入金額に依存している。

⑤経費回収率  
H27年度を除き、類似団体平均値を上回る70%台で推移している。  
施設整備が完了していることから、料金収入は利用者の減少により約0.8%減少（H30/H27）、汚水処理費は維持管理費の減少により約32.6%減少しており、幅広い傾向にあり、一般会計繰入金に依存している。

⑥汚水処理原価  
H27年度を除き、類似団体平均値を下回る150.00円で推移している。  
汚水処理費は維持管理費の減少により約32.6%減少（H30/H27）、前期者収水量は利用者の減少により約1.1%減少（同）しており、今後同程度での推移が予想される。

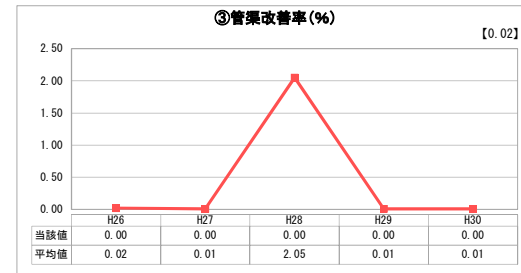
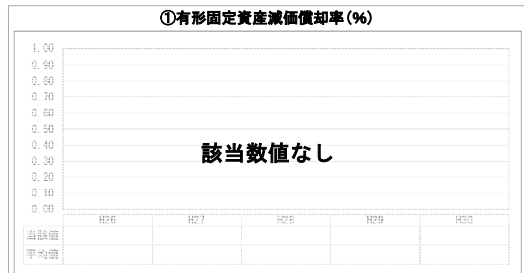
⑦施設利用率  
H30年度は、H29年度よりも利用者の減少により、下降した。  
施設整備が完了していることから、現在水洗便所設置済人口は、利用者の減少により約2.0%減（H30/H29）しており、利用促進の働きかけをしても更なる上昇は困難が予想される。

⑧水洗化率  
類似団体平均値をH29年度から2年連続で下回っており、下降傾向にある。  
施設整備が完了していることから、現在水洗便所設置済人口は約0.6%減少（H30/H29）、現在処理区域内人口は約1.1%減少（同）しており、利用促進の働きかけをしても更なる上昇は困難が予想される。

### 2. 老朽化の状況について

3指標とも数値が0.00以下であり、老朽化は喫緊の課題となっていない。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

昭和59年度に事業着手し、平成2年に供用開始した事業で、平成29年度に事業完了したもので、維持管理のみ実施している。  
生活排水処理施設整備計画策定マニュアル（環境省）によれば、施設の使用実績は、処理場土木構築物は50～70年、処理場機械電気設備は15～35年、管路施設は50～120年程度と記載がある。実際に機械電気設備は維持管理のみ実施しているが、当市の地理的要因により施設数が多く、維持管理費が増大している。  
下水道使用料では維持管理費が随っていないことから、早晩、改定が必要な時期となっている。  
少子高齢化、人口減少、高齢単身世帯の増加により、接続数の増加は見込めないことから、施設の統廃合や流域下水道への検討が必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

群馬県 渋川市

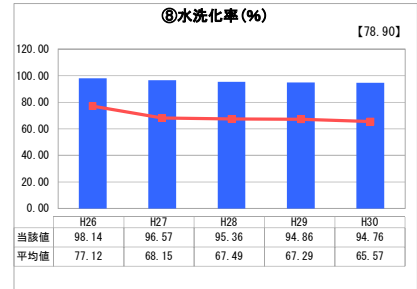
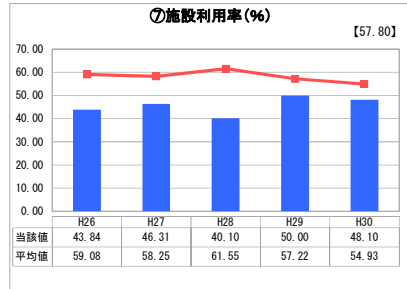
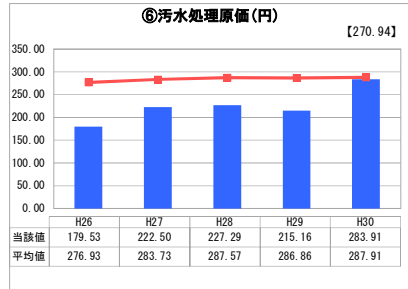
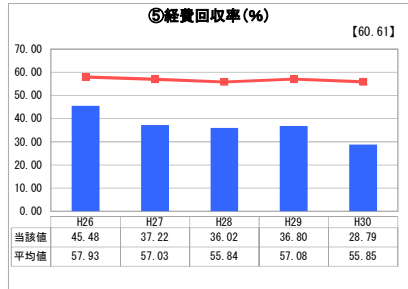
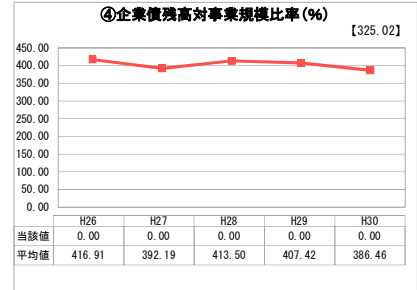
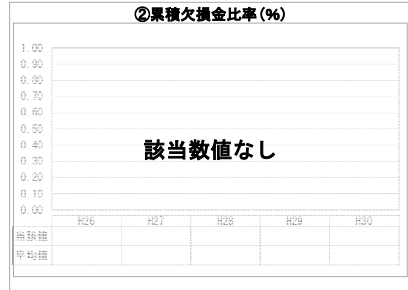
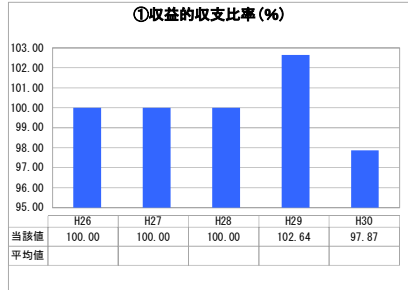
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	0.62	100.00	1,604

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
77,838	240.27	323.96
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
477	0.23	2,073.91

**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
一般会計繰出金の清算をH28年度までは3月末日としていたが、H29年度からは出納整理期間中としたため、数値は増減しているが、赤字経営が続いている。  
料金収入は利用者の増加により約59.0%増加 (H30/H22)、汚水処理費は維持管理費の増加により約192.6%増加 (同) しており、一般会計繰入金に依存している。

②累積欠損金比率  
H26年度から下降傾向にあり、類似団体平均値の50%程度となっている。また、100%未満であり赤字経営が続いている。料金収入は利用者の増加により約59.0%増加 (H30/H22)、汚水処理費は維持管理費の増加により約192.6%増加 (同) しており、一般会計繰入金に依存している。

③流動比率  
H29年度までは類似団体平均値を大きく下回っていたが、H30年度では、長期継続契約の更新により平均値程度となった。

④企業債務高対事業規模比率  
汚水処理費は維持管理費の増加により約192.6%増加 (H30/H22)、年間取水量は利用者の増加により約58.1%増加 (同) しており、今後は平均値程度での推移が予想される。

⑤経費回収率  
H30年度は、H29年度よりも利用者の減少により、下落した。施設整備が完了していることから、晴天時一日平均処理水量は、利用者の減少により約3.8%減 (H30/H29) しており、利用促進の働きかけをしても更なる上昇は困難が予想される。

⑥汚水処理原価  
類似団体平均値をH26年度から5年連続で上回っているが、5年連続で下落している。施設整備が完了していることから、現在水洗便所設置済人口は約1.9%減少 (H30/H29)、現在処理区域内人口は約1.9%減少 (同) しており、利用促進の働きかけをしても更なる上昇は困難が予想される。

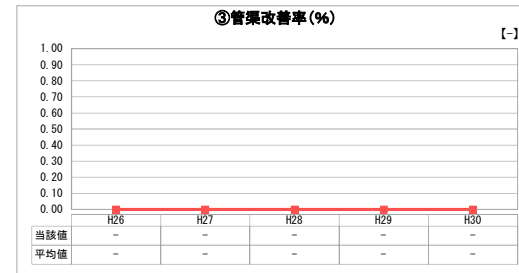
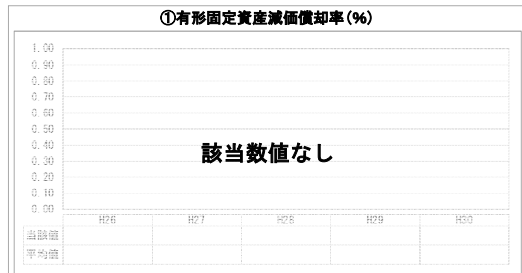
⑦施設利用率  
H30年度は、H29年度よりも利用者の減少により、下落した。施設整備が完了していることから、晴天時一日平均処理水量は、利用者の減少により約3.8%減 (H30/H29) しており、利用促進の働きかけをしても更なる上昇は困難が予想される。

⑧水洗化率  
類似団体平均値をH26年度から5年連続で上回っているが、5年連続で下落している。施設整備が完了していることから、現在水洗便所設置済人口は約1.9%減少 (H30/H29)、現在処理区域内人口は約1.9%減少 (同) しており、利用促進の働きかけをしても更なる上昇は困難が予想される。

### 2. 老朽化の状況について

3指標とも数値が0.00以下であり、老朽化は喫緊の課題となっていない。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

平成18年度に事業着手した合併処理浄化槽設置事業で、平成29年度に事業完了したもので、維持管理のみ実施している。  
生活排水処理施設整備計画策定マニュアル（環境省）によれば、施設の使用実績は、浄化槽躯体は30年～機器設備類は7～15年程度と記載がある。実際に機器設備類の更新が増加しており、維持管理費が増大している。  
下水道使用料では維持管理費が随っていないことから、早晩、改定が必要な時期となっている。  
人口減少地区の旧村（子持・小野上）が実施した事業であり、浄化槽躯体の更新時期までに、事業運営の検討が必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

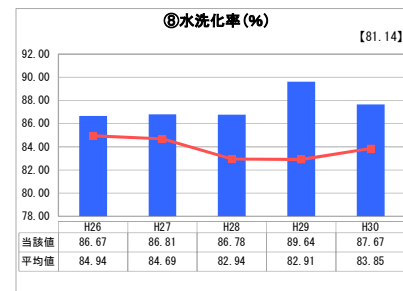
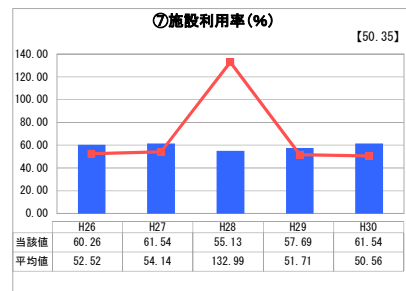
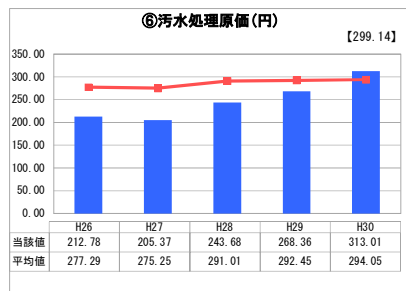
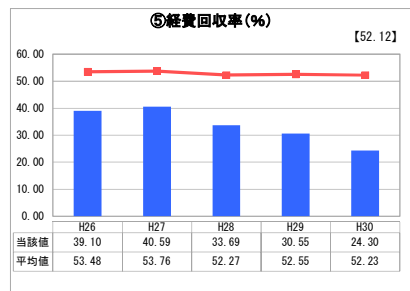
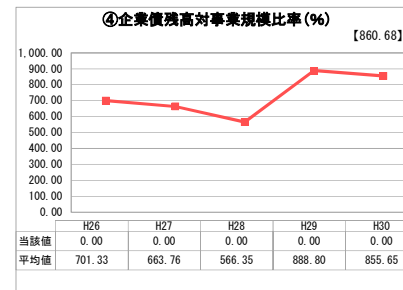
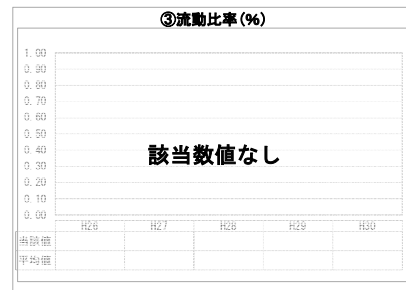
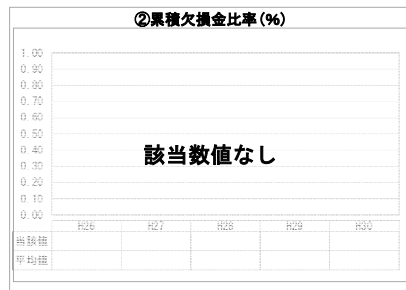
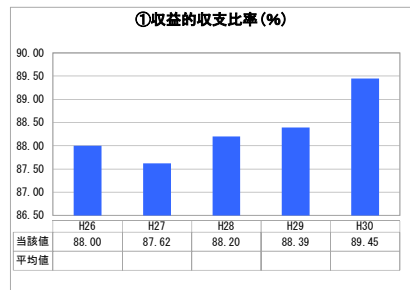
群馬県 渋川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	0.28	100.00	1,604

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
77,838	240.27	323.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
219	0.12	1,825.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
H28年度から3年連続で上昇しているが、100%未満であり赤字経営が続いている。  
料金収入は利用者の減少により約19.0%減少(H30/H22)、汚水処理費は維持管理費の増加により約45.1%増加(同)し、一般会計繰入金に依存している。

②累積欠損金比率  
H28年度から3年連続で下降し、類似団体平均値の50%以下となっている。また、100%未満であり赤字経営が続いている。

③流動比率  
料金収入は利用者の減少により約19.0%減少(H30/H22)、汚水処理費は維持管理費の増加により約45.1%増加(同)としており、一般会計繰入金に依存している。

④企業債残高対事業規模比率  
H29年度までは類似団体平均値を大きく下回っていたが、H30年度では、長期継続契約の更新により平均値を上回った。汚水処理費は維持管理費の増加により約45.1%増加(H30/H22)、年間有収水量は利用者の減少により約10.2%減少(同)しており、今後はさらに平均値を上回ることが予想される。

⑤経費回収率  
H30年度は、個別訪問により、利用者の減少が続いている中で、設置後未利用者の利用を促し、平成27年度の数値まで回復した。施設整備が完了していることから、晴天時一日平均処理水量は、利用者の減少により約11.1%減(H30/H22)しており、利用促進の働きかけをしても更なる上昇は困難が予想される。

⑥汚水処理原価  
利用者の減少が続いている中で、類似団体平均値をH26年度から5年連続で上回っているが、H30年度は下降に転じた。施設整備が完了していることから、現在水洗便所設置済人口は約13.5%減少(H30/H22)、現在処理区域内人口は約19.8%減少(同)しており、利用促進の働きかけをしても更なる上昇は困難が予想される。

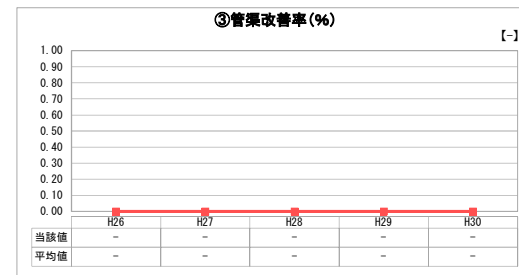
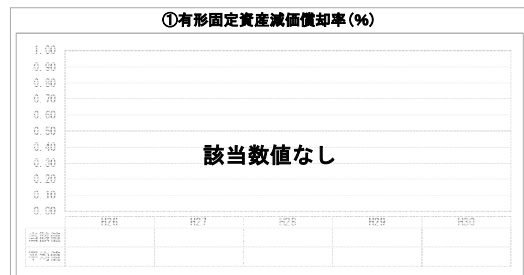
⑦施設利用率  
H30年度は、個別訪問により、利用者の減少が続いている中で、設置後未利用者の利用を促し、平成27年度の数値まで回復した。施設整備が完了していることから、晴天時一日平均処理水量は、利用者の減少により約11.1%減(H30/H22)しており、利用促進の働きかけをしても更なる上昇は困難が予想される。

⑧水洗化率  
利用者の減少が続いている中で、類似団体平均値をH26年度から5年連続で上回っているが、H30年度は下降に転じた。施設整備が完了していることから、現在水洗便所設置済人口は約13.5%減少(H30/H22)、現在処理区域内人口は約19.8%減少(同)しており、利用促進の働きかけをしても更なる上昇は困難が予想される。

### 2. 老朽化の状況について

3指標とも数値が0.00以下であり、老朽化は喫緊の課題となっていない。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

平成10年度に事業着手した合併浄化槽設置事業で、平成18年度に事業完了したもので、維持管理のみ実施している。  
生活排水処理施設整備計画策定マニュアル(環境省)によれば、施設の使用実績は、浄化槽躯体は30年～、機器設備類は7～15年程度と記載がある。実際に機器設備類の更新が増加しており、維持管理費が増大している。  
下水道使用料では維持管理費が随っていないことから、早晩、改定が必要な時期となっている。  
人口減少地区の旧村(赤城・小野上)が実施した事業であり、浄化槽躯体の更新時期までに、事業運営の検討が必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。